

JR連合 政策News

第248号

2013年12月4日

高速道路料金問題で緊急要請！

総合交通政策に立脚した施策の実施を強く求める！

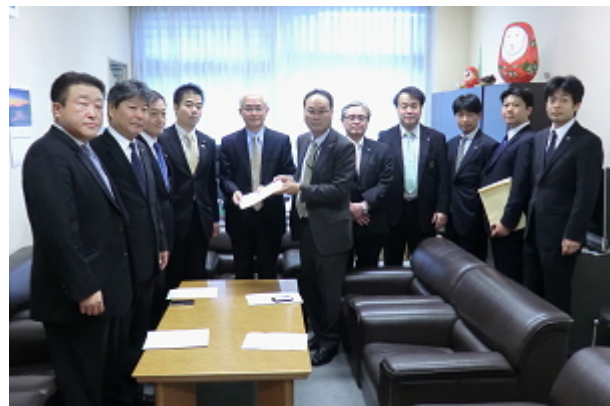
JR連合は、12月3日、高速道路料金問題に関して、国土交通省徳山道路局長、瀧口鉄道局長、民主党櫻井政調会長に対して、総合交通政策の観点に立脚した料金施策を実施するよう要請を実施した。今回の要請にはJR連合及びJR各単組の代表者が臨み、21世紀の鉄道を考える議員フォーラムからは高木義明衆議院議員（会長）、三日月大造衆議院議員（事務局長）、小川淳也衆議院議員（事務局次長）、広田一参議院議員（幹事）が同行した。

JR連合及び54名の国会議員で構成する「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」では、この間、日本経済の発展と地域の活性化を図るべく、持続可能な交通ネットワークの構築を強く主張し、地域の活性化に資する総合交通体系の構築のために、高速道路料金施策に関する特別決議を確認している。

高速道路施策を巡っては、本年6月には有識者会議による中間答申が示され、11月29日にはNEXCOから料金割引案が提示された。今後政府案が提示されることになるが、高速道路料金制度をはじめとする自動車交通政策こそ総合交通政策の観点に立脚した適切な制度設計を求めて要請行動を行ったものである。

冒頭井口事務局長より、「公共交通は国民の足として相互に補完し合い、総合的な交通網を維持している。先月成立した交通政策基本法で

も、国民利用者の視点に立って交通機関同士が連携を強化し、交通に関わる総合的ネットワークを維持、発展させなければならないとする『交通の適切な役割分担及び有機的かつ効率的な連携』



が明文化された。高速道路を含めた自動車交通政策こそ総合交通政策の観点に立脚した適切な制度設計を行うべきであり、そうした視点に立った料金施策の実施を強く求める」と今回の要請の趣旨説明を行った。

その後単組の代表者らから、物流におけるモーダルシフト推進の観点に立った料金施策の実施、本四高速料金がＪＲ等の公共交通に与える影響、地方部路線に関わる無料化区間を含めた料金設定の問題等について課題提起を行った。

それに対し徳山道路局長からは「高速道路料金施策は鉄道を含めた公共交通へ影響を及ぼすものであると理解している。それぞれの機関が役割を果たせるマルチなスタイルが大切である。頂いた意見を参考にし、料金設定を検討したい」、瀧口鉄道局長からは「高速道路制度による鉄道への影響は甚大であると認識している。同じベクトルであり、問題意識を持って引き続き対応していきたい」、民主党櫻井政調会長からは、「総合交通体系の持続は極めて重要であり、そのような観点から対応を進めていきたい」との見解がそれぞれ示された。

ＪＲ連合は今後も総合交通政策の観点に基づいた合理性のある高速道路料金施策の実現に向けて、取り組みを展開していく。

以 上